

令和8年度入札参加資格審査申請の受付について (物品調達)

令和7年12月1日
長浜水道企業団
財産契約課

長浜水道企業団が発注する物品調達の競争入札への参加資格審査申請の受付を行います。

1. 受付期間 令和8年2月2日(月)～令和8年2月13日(金)【当日消印有効】
2. 受付方法 郵送(レターパックや簡易書留などの追跡可能な方法)
あて先は長浜水道企業団財産契約課とし、封筒の表面に「入札参加資格審査申請」と朱書き
受領書返送の為、返信用ハガキ(表面宛名明記、裏面白紙、85円切手貼付)を必ず同封

3. 申請者の資格

- (1) 競争入札等に係る契約を締結する能力を有しない者で無いこと、及び破産者で復権を得ない者で無いこと。
- (2) 営業に関し許認可が必要な業務について、当該許認可等を受けていること。
- (3) 納期限が到来している水道料金及び市税等の未納が無いこと。

4. 地域区分

(1) 申請者の地域区分

地域区分		詳 細
区域内業者	区域内本店	長浜水道企業団の給水区域内の本店から申請する場合 ※長浜市及び米原市(平成17年10月1日合併前の近江町の区域)
	区域内営業所	区域内の支店、営業所、出張所等(以下「営業所」という。)から申請する場合
区域外業者 (区域内業者以外)	県内本店	滋賀県内の本店から申請する場合(滋賀県内に本店及び営業所があり当該営業所から申請する場合を含む。)
	県内営業所	滋賀県外に本店があり、かつ、滋賀県内に営業所があり当該営業所から申請する場合
	県外	滋賀県外の本店又は営業所から申請する場合

※個人申請の場合、委任による営業所(受任者)からの申請はできません。

※複数申請はできません。

(例: 複数の支店や営業所を持つ業者が複数の支店や営業所から申請することや本店と営業所の両方から同時に申請すること。)

(2) 区域内本店・営業所の要件

① 区域内本店

・令和8年2月1日現在、入札参加を希望する本店が区域内にあり、令和8年度の法人市民税(法人申請の場合)又は個人市民税(個人申請の場合)の納税地が長浜市又は米原市となる者

・個人申請者は、令和8年1月1日現在の住所が区域内にあること

② 区域内営業所

・令和8年2月1日現在、入札参加を希望する営業所が区域内にあり、令和8年度の営業所の法人市民税の納税地が長浜市又は米原市となる者

5. 申請の対象者と資格の有効期間

地域区分	申請の対象者	有効期間
区域内業者及び 区域外業者	・新規登録希望者 ・令和7年度に登録した有資格者 の内、希望業種等の変更を希望す る場合のみ(中間年)	令和8年度の1年間

6. 入札参加希望種目

入札参加希望種目は、取扱品目表(様式3)に掲げる項目から選んでください。

7. 提出書類

提出書類は、別表1のとおりです。

8. その他注意事項

(1) 郵送による受付のみです。電子メール等での受付はしません。

(2) 申請書に不備等がある場合は、電話により連絡しますので、速やかに提出してください。

(3) 入札参加資格審査申請書の記載事項に変更が生じた場合は、速やかに変更内容を証する書類を添えて届け出してください(郵送可)。

(4) 登録の有効期限が到来した場合は、速やかに更新登録書等の写しを提出してください。

(5) 競争入札参加資格者名簿に登録した業者の所在地、商号・名称、代表者職・氏名等は、一般に公表を行います。

(6) 申請書および添付書類について、虚偽記載やこれに類する事項が認められた場合又は記載内容の証明、確認等に協力が無いときは、入札参加資格の取消し、指名停止等の措置を行うことがあります。

(7) 競争入札参加資格者名簿に登録されても、指名等があることを保証するものではありません。

9. 送付先・問合先

〒526-0047 滋賀県長浜市下坂浜町248番地22 長浜水道企業団 財産契約課

電話 (0749) 62-4101／FAX (0749) 63-6819

別表 1

提出書類等			区域内		区域外	
			本店	営業所	本店	営業所
〔様式 A〕提出書類確認表			○	○	○	○
郵便ハガキ1枚(85円切手貼付、表宛名明記、裏白紙)※受領書送付用			○	○	○	○
A 4 ファイル(黄色)			○	○	○	○
1 〔様式 1〕申請書①			○	○	○	○
2 〔様式 2〕申請書②			△	△	△	△
3 〔様式 3〕取扱品目表			○	○	○	○
4 法人登記簿謄本(写し可)	法人		○	○	○	○
住民票(写し可)	個人		○			
5 許認可等証明書(写し可)			△	△	△	△
6 財務諸表(貸借対照表及び損益計算書等)直前1年分 (法人の場合)			△	△	△	△
7 水道料金納付にかかる誓約書			○※3	○※3		
8 納税証明書	法人	国 税 法人税、消費税及び地方消費税 県 税 法人事業税、法人県民税 市町村税 法人市町村民税、固定資産税 ※2			○	○
	個人	国 税 所得税、消費税及び地方消費税 県 税 個人事業税 市町村税 個人市町村民税、固定資産税			○	○※1
		(写し可)			○	○※1

※1 営業所申請の場合、県税及び市町村税の証明書は、本店及び当該営業所両方の所在地のものが必要

※2 設立1年未満等のため書類の提出ができない場合は、法人等設立(開設)届の写しを提出

※3 事務所(登録された所在地。自宅を事務所として使用している場合は、自宅。)のもの。地下水利用の場合は、納税証明書を添付